

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年11月12日から2025年10月30日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日系企業外貨建て債券マザーファンド</b> 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>日系企業外貨建て債券マザーファンド</b> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 日系企業海外債券 オープン

（為替ヘッジあり）

【愛称：日本びより】

【運用報告書（全体版）】

（2022年5月3日から2022年10月31日まで）

第 14 期

決算日 2022年10月31日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
10期(2020年10月30日)	10,722	30	4.3	93.7	5,172
11期(2021年4月30日)	10,615	10	△0.9	96.8	5,443
12期(2021年11月1日)	10,707	30	1.1	98.7	5,381
13期(2022年5月2日)	9,667	20	△9.5	97.0	5,077
14期(2022年10月31日)	8,785	20	△8.9	95.9	4,836

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年5月2日	9,667	—	97.0
5月末	9,664	△0.0	96.6
6月末	9,419	△2.6	104.1
7月末	9,564	△1.1	94.6
8月末	9,474	△2.0	97.4
9月末	9,027	△6.6	100.9
(期末)			
2022年10月31日	8,805	△8.9	95.9

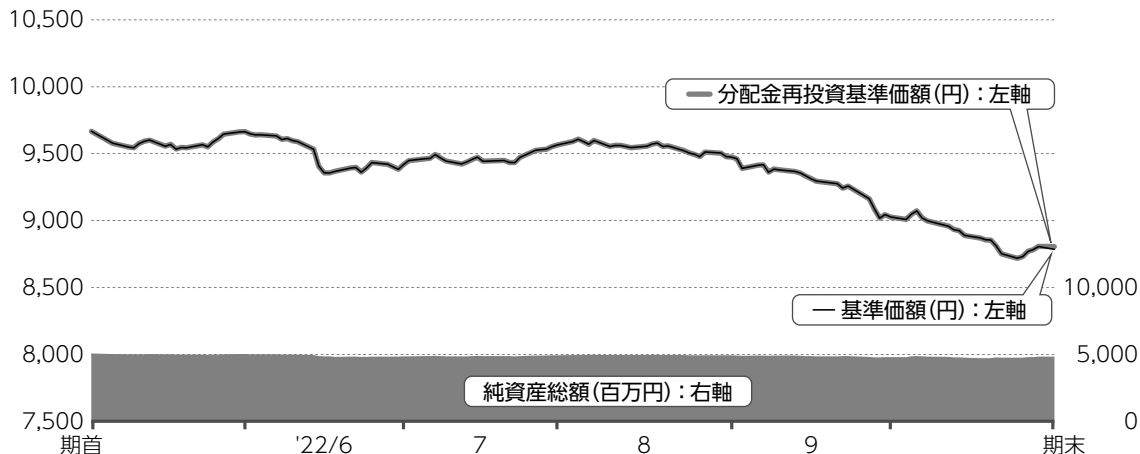
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,667円
期末	8,785円 (既払分配金20円(税引前))
騰落率	-8.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年5月3日から2022年10月31日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

**上昇要因**

- 社債の金利収入

**下落要因**

- 社債利回りの上昇(価格は下落)
- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2022年5月3日から2022年10月31日まで）

米国社債の5年債利回りは上昇しました。

米国債利回りは、インフレ率の上昇に対応するF R B（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げにより上昇基調で推移しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、国債利回りの上昇による投資環境の悪化によ

り拡大基調で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

為替ヘッジコストは米国の政策金利引き上げと将来の利上げ期待を反映し上昇傾向で推移しました。

ポートフォリオについて（2022年5月3日から2022年10月31日まで）

当ファンド

期を通じて「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは5年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券を中心に保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や消費安定、その他金融や運輸等にも配分しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	20
(対基準価額比率)	(0.23%)
当期の収益	20
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,814

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用します。

### 日系企業外貨建て債券マザーファンド

米国経済はしっかりした雇用環境とインフレに対する警戒から政策金利の引き上げ継続が見込まれています。ただし、金融市場は来年には政策金利の引き上げ幅の縮小を予想し

ており、経済成長やインフレ率の状況を確認していく局面となりそうです。国債利回りは大きなレンジでもみ合う展開を予想していません。社債スプレッドは短期的には不安定な展開が予想されますが、国債利回りが落ち着いてくると社債利回りの水準に着目した投資需要に支えられ、安定化すると考えています。

為替ヘッジコストは米政策金利の引き上げとともに上昇していく見込みです。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継続保有し、インカムを享受する方針です。加

えて新規に発行される日系企業の債券等、新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等により、ポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

1万口当たりの費用明細（2022年5月3日から2022年10月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	48円	0.513%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,375円です。
（投信会社）	(23)	(0.247)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(23)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	49	0.522	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

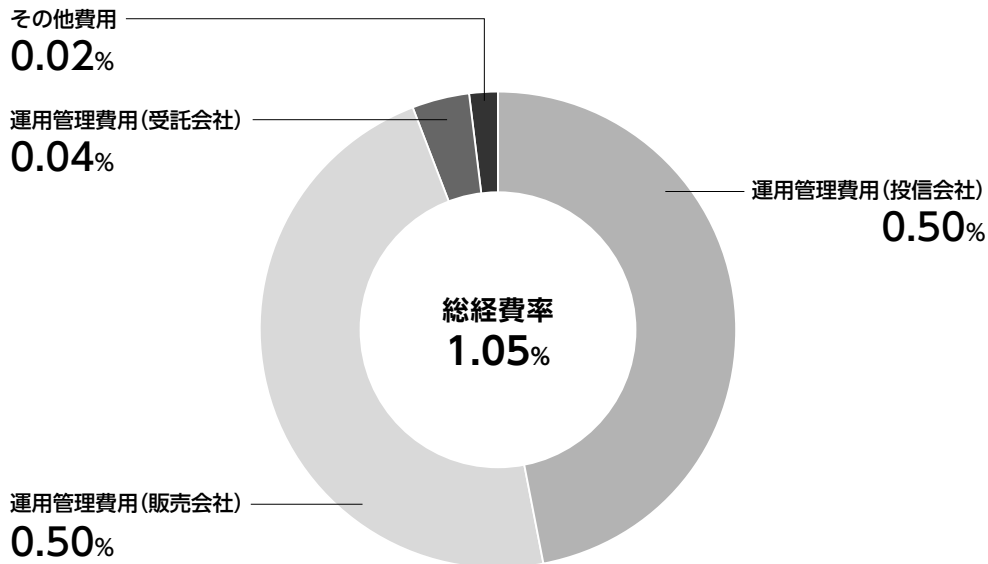
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日系企業外貨建て債券マザーファンド	千口 209,202	千円 280,836	千口 592,234	千円 781,203

■ 利害関係人との取引状況等(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日系企業外貨建て債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 201	百万円 578

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年10月31日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	4,035,719	3,652,687	4,883,278

※日系企業外貨建て債券マザーファンドの期末の受益権総口数は9,618,753,208口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日系企業外貨建て債券マザーファンド	4,883,278	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	126,748	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,010,026	100.0

※日系企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(12,542,637千円)の投資信託財産総額(12,859,313千円)に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,469,303,451円
コーポレートローン等	126,748,623
日系企業外貨建て債券	
マザーファンド(評価額)	4,883,278,028
未 収 入 金	4,459,276,800
(B) 負 債	4,632,439,602
未 払 金	4,595,445,557
未 払 収 益 分 配 金	11,011,783
未 払 解 約 金	675,946
未 払 信 託 報 酬	25,170,816
そ の 他 未 払 費 用	135,500
(C) 純資産総額(A-B)	4,836,863,849
元 本	5,505,891,585
次 期 繰 越 損 益 金	△ 669,027,736
(D) 受益権総口数	5,505,891,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,785円

※当期における期首元本額5,252,584,359円、期中追加設定元本額554,013,691円、期中一部解約元本額300,706,465円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年5月3日 至2022年10月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,302円
受 取 利 息	833
支 払 利 息	△ 13,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 420,312,398
売 買 損 益	368,161,861
売 買 損 益	△ 788,474,259
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,310,932
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 445,635,632
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 408,835,688
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	196,455,367
( 配 当 等 相 当 額 )	( 630,225,718)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 433,770,351)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 658,015,953
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,011,783
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 669,027,736
追 加 信 託 差 損 益 金	196,455,367
( 配 当 等 相 当 額 )	( 631,880,000)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 435,424,633)
分 配 準 備 積 立 金	366,896,679
繰 越 損 益 金	△1,232,379,782

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74,160,882円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	631,880,000
(d) 分配準備積立金	303,747,580
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,009,788,462
1万口当たり当期分配対象額	1,834.01
(f) 分配金	11,011,783
1万口当たり分配金	20

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日系企業外貨建て債券マザーファンド

第14期（2022年5月3日から2022年10月31日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。</li> <li>■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2020年10月30日)	10,995	2.9	95.3	12,188
11期(2021年4月30日)	11,428	3.9	97.6	12,521
12期(2021年11月1日)	12,180	6.6	96.1	15,121
13期(2022年5月2日)	12,664	4.0	96.4	13,857
14期(2022年10月31日)	13,369	5.6	95.0	12,859

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

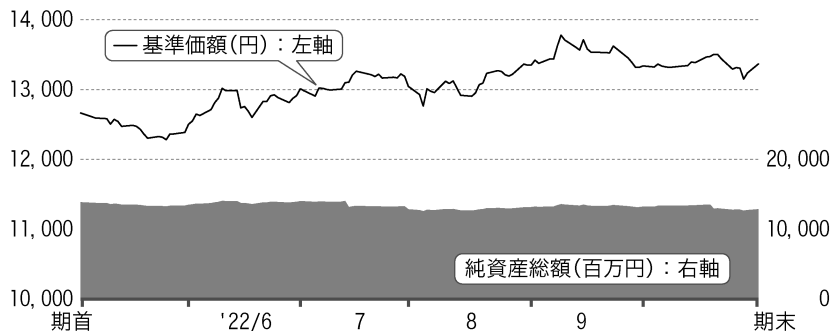
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年5月2日	円 12,664	% -	% 96.4
5月末	12,502	△1.3	97.4
6月末	13,010	2.7	97.2
7月末	13,046	3.0	97.2
8月末	13,351	5.4	96.7
9月末	13,338	5.3	95.7
(期末) 2022年10月31日	13,369	5.6	95.0

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年5月3日から2022年10月31日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	12,664円
期末	13,369円
騰落率	+5.6%

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年5月3日から2022年10月31日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 米ドルが対円で上昇したこと

#### 下落要因

- ・ 社債利回りの上昇（価格は下落）

---

▶ 投資環境について (2022年5月3日から2022年10月31日まで)

---

米国社債の5年債利回りは上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

**債券市場**

米国債利回りは、インフレ率の上昇に対応するFRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げにより上昇基調で推移しました。社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は、国債利回りの上昇による投資環境の悪化により拡大基調で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

**為替市場**

米ドル・円相場は、日本銀行が金融緩和策を継続する中、米政策金利の引き上げや米金融政策の正常化期待による米金利の上昇を受け、円安基調で推移しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年5月3日から2022年10月31日まで)

---

**格付け別配分**

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

**デュレーション（投資資金の平均回収期間）**

ポートフォリオのデュレーションは5年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券を中心に保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

**業種別配分**

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や消費安定、その他金融や運輸等にも配分しました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2022年5月3日から2022年10月31日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## ② 今後の運用方針

米国経済はしっかりした雇用環境とインフレに対する警戒から政策金利の引き上げ継続が見込まれています。ただし、金融市場は来年には政策金利の引き上げ幅の縮小を予想しており、経済成長やインフレ率の状況を確認していく局面となりそうです。国債利回りは大きなレンジでもみ合う展開を予想しています。社債スプレッドは短期的には不安定な展開が予想されますが、国債利回りが落ち着いてくると社債利回りの水準に着目した投資需要に支えられ、安定化すると考えています。

米ドル・円相場については、日米の金融政策の違いや日米金利差が意識されやすく、緩やかな円安傾向の推移を予想しています。

こうした投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に注意しながら、現状のポートフォリオを継続保有し、インカムを享受する方針です。加えて新規に発行される日系企業の債券等、新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。



■ 1万口当たりの費用明細(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.007%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は13,064円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

公社債

		買付額	売付額
外国	アメリカ社債券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 11,258

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 201	百万円 578

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年5月3日から2022年10月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年10月31日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち88格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	96,385	82,379	12,213,534	95.0	—	79.7	15.2	—
合 計	—	—	12,213,534	95.0	—	79.7	15.2	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末		償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
ア メ リ カ	NTT FINANCE CORP	社債券	2.0650	3,000	2,329	345,442	2031/04/03		
	ITOCHU CORP	社債券	1.5640	2,000	1,773	262,870	2026/03/30		
	ORIX CORP	社債券	3.9500	2,680	2,509	372,038	2027/01/19		
	ORIX CORP	社債券	2.2500	4,000	3,031	449,399	2031/03/09		
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	3.3520	1,000	894	132,680	2027/10/18		
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.1420	3,000	2,205	326,922	2030/09/23		
	MITSUB UFJ FIN	社債券	4.1530	3,000	2,369	351,287	2039/03/07		
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	3.1700	1,000	875	129,819	2027/09/11		
	MIZUHO FINANCIAL	社債券	2.5910	1,000	765	113,479	2031/05/25		
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	社債券	5.1000	2,500	2,390	354,389	—(※)		
	DAI-ICHI LIFE	社債券	4.0000	4,900	4,373	648,450	—(※)		
	MITSUI SUMITOMO	社債券	4.9500	5,000	4,518	669,912	—(※)		
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.9000	1,000	738	109,550	2051/09/16		
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.7000	2,000	1,845	273,581	2046/01/20		
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.0000	3,500	3,055	453,081	2047/09/19		
	NIPPON LIFE INS	社債券	3.4000	2,000	1,592	236,092	2050/01/23		
	MEIJI YASUDA LIF	社債券	5.2000	6,500	6,118	907,082	2045/10/20		
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.3000	2,000	1,081	160,277	2051/09/14		
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.7500	1,000	800	118,610	2030/01/15		
	MITSUB UFJ FIN	社債券	3.1950	2,000	1,677	248,771	2029/07/18		
	MIZUHO FINANCIAL	社債券	3.4770	2,000	1,843	273,358	2026/04/12		
	NOMURA HOLDINGS	社債券	3.1030	4,000	3,164	469,195	2030/01/16		

## 日系企業外貨建て債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	CENT JAPAN RAIL	社債券	4.2500	3,500	2,912	431,878	2045/11/24
	TAKEDA PHARMA	社債券	5.0000	3,000	2,902	430,351	2028/11/26
	TAKEDA PHARM	社債券	3.0250	3,000	2,089	309,807	2040/07/09
	MITSUI FUDOSAN CO LTD	社債券	3.6500	2,000	1,871	277,433	2027/07/20
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	6.5000	2,300	2,270	336,660	2073/09/20
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	3.3750	2,000	1,556	230,793	2081/04/15
	SUMITOMO LIFE	社債券	4.0000	4,000	3,507	520,078	2077/09/14
	SUMITOMO CORP	社債券	1.5500	1,000	870	129,109	2026/07/06
	7-ELEVEN INC	社債券	1.8000	2,000	1,485	220,299	2031/02/10
	MARUBENI CORP	社債券	1.5770	1,000	857	127,149	2026/09/17
	DENSO CORP	社債券	1.2390	2,000	1,717	254,669	2026/09/16
	FUKOKU MUTUAL	社債券	5.0000	6,505	6,083	901,897	— (※)
	PANASONIC CORP	社債券	3.1130	5,000	4,297	637,110	2029/07/19
	小 計			96,385	82,379	12,213,534	—
	合 計			—	—	12,213,534	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	12,213,534	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	645,779	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,859,313	100.0

※期末における外貨建資産(12,542,637千円)の投資信託財産総額(12,859,313千円)に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円です。

## 日系企業外貨建て債券マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月31日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>12,859,313,472円</b>
コール・ローン等	467,486,518
公社債(評価額)	12,213,534,143
未収利息	103,832,873
差入委託証拠金	74,459,938
<b>(B) 負 債</b>	<b>4,208</b>
その他未払費用	4,208
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>12,859,309,264</b>
元 本	9,618,753,208
次期繰越損益金	3,240,556,056
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,618,753,208口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	13,369円

※当期における期首元本額10,943,047,787円、期中追加設定元本額305,260,643円、期中一部解約元本額1,629,555,222円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)	3,652,687,582円
日系企業海外債券オープン(為替ヘッジなし)	1,580,056,823円
SMAM・日系企業海外債券オープン(為替ヘッジあり)〈連絡機関投資家限定〉	4,386,008,803円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2022年5月3日 至2022年10月31日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>283,782,726円</b>
受 取 利 息	283,430,001
そ の 他 収 益 金	379,731
支 払 利 息	△ 27,006
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>454,402,571</b>
売 買 益	1,797,751,700
売 買 損	△1,343,349,129
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 873,245</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>737,312,052</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,914,824,089</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 512,986,442</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>101,406,357</b>
<b>(H) 合 計(D+E+F+G)</b>	<b>3,240,556,056</b>
次期繰越損益金(H)	3,240,556,056

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。